

平成20年度事業報告

第1 各種会議の開催

1 総会

- (1) 第1回通常総会～5月20日(出席員 111名、ビュアリテイ まきび)
平成19年度事業報告・収支決算報告及び協会役員の改選等について審議を行った。
- (2) 第2回通常総会～2月25日(出席員 112名、ビュアリテイ まきび)
平成21年度事業計画案・予算案を審議し可決成立した。

2 役員会

4月30日以降4回にわたり、役員会を開催し通常総会付議案件について審議するとともに、協会運営、各種委員会の進捗状況等について協議・報告を行った。

3 委員会

(1) 総務委員会

4月30日以降、4回にわたり総務委員会を開催し、総会付議案件、当面の協会運営等について協議・決定した。

(2) 労務委員会

労働安全衛生大会を基軸とした労災事故防止、労災保険収支改善等の施策について協議し活動を展開した。

(3) 労務単価問題調査検討委員会

4月以降3回にわたり、検討委員会を開催し、公共工事労務単価の調査等に対する対策を協議し、関係する交通誘導警備部会関係加盟員にその結果等を周知・徹底した。

(4) 公益法人制度改革調査検討委員会

全国警備業協会の慎重な対応に準じて、4月以降2回にわたり、検討委員会を開催し、公益法人への移行を目指しての取り組みなどを検討した。

(5) 災害防止協定問題調査検討委員会

検討委員会を開催しての協議には至らなかったが、実際の運用については課題の多いことが明確になり、今後は具体的な検討を加えたいと真に機能的な活動ができるようにしていくこととした。

なお、9,000,000円を計上した「緊急災害引当資産取得支出」は投資活動支出として全額を預金化し、緊急出動の必要時に備えることとした。

- (6) 全警協総会(5月東京都)、全国専務理事会議(6月・8月)、中国地区警備業協会連合会役員会(5月・11月)、同地区連合会職員研修会(12月)に

会長、専務理事、協会職員が出席し協会運営等について協議・検討するとともに研修を行った。

第2 協会組織の充実強化

1 機関誌の作成配付

協会機関誌「会報」を毎月初旬定期的に発行配付（12回、延べ1,700部）して各種情報の早期提供に努めた。

2 新規会員の獲得

3社加盟、3社退会

平成20年度末会員数は、117社

3 公益社団法人の移行に向けた公益目的事業の取組み

12月1日公益法人改革関連3法が施行となり、公益目的事業の実施拡大へ向けた取組みを強化した。

4 岡山県等との災害支援協定に基づく効果的・機能的出動体制の構築

県内で発生した大規模災害の場合、県内業者が実働できるかどうかという点も含め、近県との連携が必要であるとの認識から、中国地区警備業連合会総会等で、連携の必要性を議題として提出した。

第3 警備業法等のコンプライアンスに基づく各種施策の推進

1 警備業経営者研修セミナーを3回、選任警備員指導教育責任者研修会を1回実施し、警備業法が経営者・警備員に求めている法定の遵守事項、各種簿冊の備付・整備等に対する研修を行った他、下記講演を受講し、知識の涵養に努めた。

○ 5月20日、「改正パートタイム労働法の要点について」

受講者67社71名

講師 岡山労働局雇用均等室長補佐 桑原光照氏

○ 7月14日、「警備業界のリーダーシップとは」

受講者69社87名

講師 アットヒューマンコンサルティング代表 合田準氏

○ 7月14日、「防犯責任者設置事業所の活動強化について」

受講者69社87名

講師 岡山県生活環境部県民生活課安全・安心まちづくり推進室副参事

荻野英俊氏

- 9月12日、「経営トップの人材マネジメント戦略について」
受講者60社69名
講師 アットヒューマンコンサルティング代表 合田準氏
- 2月25日、「雑踏警備業務における配置基準について」
受講者63社68名
講師 岡山県警察本部地域課課長補佐 榎野謙二氏
同上生活安全企画課警備業担当係長 富田賢吾氏

2 警備員指導教育責任者の育成

公安委員会と連携を密にして資格者証取得者を対象とした警備業務区分ごとの追加取得講習を4回、新規取得講習を3回実施し、69名の警備員指導教育責任者を輩出するとともに、業務区分ごとの営業所対象の現任講習を4回(108名)及び機械警備業務管理者講習を1回(8名)を実施し、指導教育責任者資格者証取得者の育成と輩出に努めた。

3 検定合格警備員の育成

警備員特別講習事業センターと連携を密にして、業務区分ごとの1級特別講習を1回(交通誘導、56名受講、42名合格、合格率75.0%)実施、2級特別講習を7回(交通誘導3回、雑踏2回、施設1回、貴重品運搬1回、総計539名受講、353名合格、合格率65.5%)実施し、検定資格者の育成と輩出に努め、警備業法が求めている検定合格者証の交付を受けている有資格警備員の配置基準への対応に努めた。

4 警備員の知識・技能のレベルアップを目指した研修会の実施

特別講習受講予定者を対象に事前研修会を16回(1,068名受講)実施し、検定合格率向上対策を推進した。

また、現任警備員対象の現任研修会を12回(314名受講)実施し、各業務区分ごとの警備知識・技能のレベルアップ対策を推進した。

なお、年度初めに当該現任研修会は、土・日を含め概ね月2回の21回実施することを計画したが、研修場所の問題と講師の負担の高さによる問題が生じ、断念したものである。

5 シルバー対象警備関連技能講習の開催

岡山県シルバー人材センターの委託を受け、高齢者等を対象にした警備員教

育（シニアワークプログラム警備業講習）を、岡山会場、倉敷会場の2カ所で実施した。

6 個人情報保護及び苦情処理の適正推進

個人情報保護規定及び苦情相談処理体制を整え、警備業者等が保有する個人情報の適正な保護並びに警備業者等に寄せられる苦情等の的確な処理の実施について指導啓蒙を図り、適正な執行を図った。

第4 協会事業の推進強化

1 各部会の積極的推進による連携の強化

施設・交通・機械貴重品運搬の各部会が連携ある活動を展開し、当面する警備情勢等に対する調査検討及び研修・訓練等を実施した。

2 岡山県主催の総合防災訓練への参加

8月31日、岡山県等が主催する総合防災訓練へ交通誘導部会を中心とした会社から14名が参加し、大震災の発生に伴う道路啓開後の片側交互通行要領を素早い動きと的確な動作で実施し、ライフラインの復旧、確保に欠かせない役割を担っていることをアピールした。

3 警備業界独自の安全・安心ボランティア活動の実施

関係機関等と連携した、児童・生徒の安全対策、街の安全パトロール、岡山県安全・安心まちづくり条例に基づく警備業界独自の安全・安心ボランティア活動の実施など公益社団法人への移行を意識した活動の展開を図った。

4 訓練用AED（自動体外式除細動器）による積極的な訓練の実施

協会に備付けの訓練用AED（自動体外式除細動器）を活用して、警備員の救急救命訓練教育に活用した会社が多数に上るとともに、多数回、各種検定合格警備員、指導教育責任者を対象として救急救命訓練（講習）を実施した。

5 労務単価問題への適切な対応

労務単価問題研究会を基軸とした労務単価等の問題に対する調査・研究を実施し、労務単価の向上に努めた。

6 優良警備員等の表彰

9月12日、功労警備会社3社、功績警備員3名、優良警備員13名を表彰し、警備員モラル、会社への帰属意識向上と職場定着の向上を図った

また、協会委嘱の教育講師を派遣している会社12社に対して感謝状を贈呈し、講師派遣に対する理解と引き続きの協力を得ることとした。

7 安全衛生大会の開催

7月14日、69社87名が参加して安全衛生大会を開催し、岡山県生活環境部県民生活課安全・安心まちづくり推進室副参事萩野英俊氏から「防犯責任者設置事業所の活動強化について」の題目で講演を聴取し、職場環境の自主点検や安全パトロールを実施して労働安全衛生活動の積極化による労災事故の根絶と労災保険収支の改善に努めることとした。

8 安全パトロールの実施

7月24日、交通誘導部会員を中心にして岡山市内、津山市内、倉敷市内、高梁市内等14カ所において認定路線における検定合格者の配置状況や警備に携わる警備員の服装態度及び警備資機材の配置状況等をチェックし、適正な警備の推進が遂行されるよう指導した。

9 ビデオ、教育図書の出しによる警備員教育の支援

警備業法に基づいて作製されたビデオ、教育図書の斡旋並びに教育ビデオの出しによる警備員教育の支援を行った。

第5 警備業務等に関する調査研究及び各種資機材開発の推進強化

1 警備員教育体制の充実強化

特別講習講師（15名）及び講師候補者を全国警備業協会が主催する「特別講習講師現任研修会」及び「特別講習講師候補者研修会」に参加させ最新の知識技能、教育技法等の調査研究により各警備業務区分ごとに特別講習講師の育成に努めた。

2 警備員指導教育責任者講習講師の育成

警備員指導教育責任者講習講師（16名）を当警備業協会が代行主催する「講習講師講習」に参加させ、各業務区分毎に最新の知識・技能と教育技法の調査研究と習得を図らせた。

3 中国地区警備業協会連合会主催の講師研修会への参加

11月1日、2日、協会委嘱講師を中警連主催の研修会に派遣し、改正業法に即応できる専門的な知識技能の調査研究とレベルアップの向上を図るとともに、協会独自の調査研究会を開催して教育技法の向上に努めた。

4 1級特別講習実施の先催県への特別講習講師派遣

6月28日、29日、交通誘導1級特別講習を実施している島根県に特別講習講師を派遣して講習の実施要領、資機材開発と作製・活用等について視察研修を実施した。

5 新たな形態の警備業に対する研究

7月22日、社会情勢や地域住民のニーズの変化に伴って派生する新たな警備業務の調査研究と業務の開拓を目指し、「新形態の警備業開発プロジェクト」を発足させ、特別老人介護施設における警備業務の参入等について検討した。

6 警備員教育用資機材及び模擬テストの積極的活用

警備員教育・研修に活用する各種教育資機材を開発、作製するとともに検定合格を目指した模擬テストを作成し、これらを積極的に活用して、教育効果を高めた。

第6 関係機関等との連携活動の強化

1 「安全・安心まちづくり活動」の積極的な推進

岡山県等が実施する地域安全活動、交通安全運動、暴追県民運動等に積極的に参加・協力して「安全・安心まちづくり活動」の推進に努めた。

2 県警との連携の強化

警備業主管庁である県警等と連携を密にして適正警備業務の推進に努めた。

3 労働局等関係機関との連携の強化

労働局、労基署、ハローワーク及びシルバー人材センター等と連携し、労働問題、福利厚生・職場環境問題、警備員の募集・採用、社員教育・訓練などの強化推進に努めた。

第7 警備業の広報啓発活動の積極的推進

1 関係機関主催の各種イベントへの参加

10月10日、岡山県主催の「犯罪のない安全・安心岡山県づくり県民推進大会」、11月18日、財団法人岡山県暴力追放運動推進センター主催の「暴力追放・銃器根絶運動推進県民大会」へ多数の加盟員が参加するとともに、4月14日及び9月25日には、交通安全市民運動の一環として「岡山駅東口周辺

放置自転車等のクリーン作戦」にそれぞれ30社40名が協会の名前入りブルゾン姿で参加するなど警備業が県民の安全・安心に寄与しているとの姿を示し、社会的な地位の向上等をアピールした。

2 広報媒体の積極的活用

新聞、ポスター等での広告による広報啓発とともにセミナー等開催状況、協会加盟員の会社名・業務内容等、警備業務の果たすべき役割、優秀な人材の募集・育成等の必要性などを掲載して作成したセキュリティーガイドブックを加盟員はもとより、国の出先機関、県市町村とその出先機関、商工会議所、観光協会及び土木建築業者など450カ所に配布するなど積極的に警備業の広報・啓発活動を実施した。

- 新聞等への提報～4回
- ガイドブック、ポスターの作成～各1,000部（枚）